

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	経営支援体制の強化				予算施策コード	ns04	
担当部局名	農林水産部	農政企画局	農業経済課	評価責任者	課長 大野 隆史	連絡先	3952

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>農林漁業系統団体がその機能を効果的に発揮させ、販売・流通や営農・施業・信用事業などの事業改革を推進し、生産者・消費者へのメリット・満足の提供、森林の公益的機能の増進、部門ごとの収支の確立等により、団体の競争力強化と経営基盤の確立・安定を目指す。また、農林漁業者の要望や社会経済諸情勢を踏まえながら、制度資金及び共済制度を的確に運用し、農林漁業者の経営改善及び経営の維持・安定を図る。〔施業:森林を維持造成するために管理すること〕</p>
-------	---

これまでの取り組み	<p>各団体の事業改革、経営基盤強化を図るため、農業:10JA、林業:5森林組合、漁業:1漁協を目標に合併を推進するとともに、合併によるスケールメリットを生かした運営を指導しているほか、合併時に必要な機器類購入や漁協合併に伴い本所と支所のデータを共有するためシステム構築に対して補助金を交付した。また、これら系統団体の業務を適正化するため、団体の財務・経営の健全性、着実な実行等業務執行体制の整備にも重点をおいた検査・指導を実施している。</p> <p>一方、制度資金については、分かりやすい・使いやすい資金制度へ再構築し、生産者や関係機関に周知徹底及び利用促進を図るとともに、国の制度資金の対象とならない事業のうち、農林漁業者の経営の合理化に必要な資金需要に対する県単独の利子補給制度や、18年度の降ひょうによる農作物被害では実質金利をゼロとする利子補給制度を、また、厳しい漁業環境下で固定化した債務を解消するため、21・22年度には漁業者緊急支援資金を創設するなど、資金ニーズに迅速かつ適切に対応してきた。さらに、2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう資金融通の円滑化や償還猶予等の対応を金融機関に要請したほか、農業者向け金融支援相談窓口を農業経済課に設置した。また、漁業者への緊急の支援として1年間の中間据置を可能とする償還緩和措置や個人の養殖業者に対する貸付限度額の緩和措置を行うなど、資金需要への対応を図った。</p>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	農林漁業系統団体の合併実績(総合JA、森林組合、漁協)				B	累積欠損金を有しない組合数(※)			
選択理由	農林漁業経営には中核組織が必要であり、合併による組織の充実が農林漁業者への貢献度の指標となる。				選択理由	農林漁業系統団体の経営基盤の確立のためには、過去からの経営成績の積み上げである累積欠損金を解消する必要があり、この成果指標として累積欠損金を有しない組合数(※)が適当である。 ※累積欠損金が発生していても、純資産が出資金を上回っている組合を含む。			
算定方法	合併実績の累積数/合併目標数(16団体)				算定方法	累積欠損金を有しない団体数/農林漁業系統団体数(総合JA・森林組合・漁協)			
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラスマイナス)

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	団体		%	団体		%	千円					
2年度	16	10	-	35	31	-	4,153,713	240,558	2,169,787	1,743,368	3,437,019	187,186
3年度	16	10	-	35	30	-	3,947,052	100,130	3,460,678	386,244	3,563,768	160,930
4年度	16	10	-	35	34	-	3,567,680	83,613	3,128,466	355,601	3,525,361	146,637

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業保険法等によって、県に検査・指導の権限付与と義務が課せられており、組合員のための協同組織という原点に立った組織・事業改革を实践させるためには、その環境整備において、県がその強力な指導権限を行使することが必要不可欠である。また、農林漁業は、自然条件等に左右され価格変動も著しいため、民間資金での対応が難しく、経営基盤の弱い小規模農林漁業者のためには、県レベルによる制度資金の持続的な融資による支援が必要である。						
中									
成果指標A		説明	○成果動向:農協は、ほぼ合併構想を達成している。漁協は、元年度末に53組合であったが、2年4月1日に43組合が合併し愛媛県漁業協同組合が発足した。また、森林組合は、3年度末現在で13組合であり、最終目標の達成には今後とも一層の努力が必要と思われるものの、合併に向けて取り組みを進めており、現時点での成果動向は「順調」と評価できる。						
成果動向	横這い		○成果向上余地:今後、合併に関しては、農協において更なる合併へ向けた動きが進んでいるほか、森林組合の取組みも期待される。また、大規模な広域合併が実現した漁協においては、組合員が合併効果を実感できるよう経済事業改革を進めていくことにより、更にある程度の成果向上が可能である。						
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	○成果動向:農協及び森林組合は欠損金が生じている団体はなく、欠損金が生じている漁協にあっても、徐々に欠損金の解消を進めており、全体の成果動向は「横這い」と評価できる。						
成果動向	横這い		○成果向上余地:漁協においては、従来から経営が悪化している漁協単位で財務改善計画を策定し、計画に沿った取り組みを進め、また、2年4月1日に愛媛県漁業協同組合の発足を機に、漁協の経営基盤の強化が図られることから、成果の向上が可能である。						
成果向上余地	成果向上が可能								
参考:構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.06	順調・向上		成果向上余地	1.67	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ns04

経営支援体制の強化

1 農業近代化資金等融資費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	28,912	25,949	32,212	評価	件数、貸付額とも横ばい状態であり、一定の需要があるものと認められる。								
成果	+	70-	農業近代化資金融資見込額達成率	%	実績	239	82	47			国費													
					達成率	239.00%	82.00%	47.00%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	234000	260000	256000			決算	事業費計	28,912	25,949					32,212	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	事業実施地区数	地区	実績	559500	245867	119773				国費												
					達成率	239.10%	94.56%	46.79%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		事業費計	17,550	17,822	22,151	実施 期間	S36	事業の概要 農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために必要な利子補給金及びそれに伴う事務費						
					実績							国費												
					達成率	-	-	-				その他												
											県費	17,550	17,822	22,151										
											人件費	5,413	4,840	4,777										

2 農林漁業共同化資金融資費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	1,487	1,211	1,140	評価	施設整備等を対象とする融資であるため、実績に幅はあるが、既存の制度資金の対象とならない県単独の融資制度として、一定の需要がある。								
成果	+	70-	農林漁業共同化資金融資見込額達成率	%	実績	0	13	7			国費													
					達成率	0.00%	13.00%	7.00%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	28000	25000	26000			決算	事業費計	1,487	1,211					1,140	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	農林漁業共同化資金貸付実績	千円	実績	0	3300	1920				国費												
					達成率	0.00%	13.20%	7.38%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		事業費計	420	202	120	実施 期間	S36	事業の概要 国の制度資金の対象とならない事業のうち、農林漁業者の経営の合理化に伴う施設整備等に要する資金を円滑に融通するための利子補給金及び事務費						
					実績							国費												
					達成率	-	-	-				その他												
											県費	420	202	120										
											人件費	4,060	3,630	3,583										

3 農業経営基盤強化資金利子補給費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	1,344	1,025	742	評価	認定農業者が農業経営基盤強化資金を低金利で利用できることにより、経営展開に必要な施設・機械等を円滑に導入でき、また、農業経営改善計画の達成とともに経営感覚に優れた効率的かつ安定的な認定農業者を育成・支援している。								
成果	+	70-	農業経営基盤強化資金融資枠達成率	%	実績	122	146	161			国費													
					達成率	122.00%	146.00%	161.00%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2661474	2906534	2604282			決算	事業費計	1,344	1,025					742	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	農業経営基盤強化資金貸付実績	千円	実績	3250300	4253050	4187375				国費												
					達成率	122.12%	146.33%	160.79%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		事業費計	1,139	833	605	実施 期間	H6	事業の概要 農業経営基盤強化法に基づいて認定される認定農業者への金融上の支援措置として創設されたもので、農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者の金利負担を軽減するための利子補給に要する経費						
					実績							国費												
					達成率	-	-	-				その他												
											県費	1,139	833	605										
											人件費	2,707	2,420	2,389										



7 木材産業振興資金貸付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	433800	445000	458000		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	ストック	県産材の取扱数量	m3	実績	418400	563000	563000			事業費計	540,539	540,000	214,650					540,000	本資金利用事業者による県産材の取扱量は一定の規模で安定してきており、事業実施効果が認められ林業・木材関連産業の健全な発展に寄与しているが、このところ新規の借入先がない状況であるため、3年度に取扱金融機関に地元地銀等(伊予銀・ひめぎん・あいしん)を加えるとともに、それら金融機関から提案のあった運転資金の長期貸付(5年以内)を4年度から導入して、当該資金のより一層の利用拡大を図る。
					達成率	96.45%	126.52%	122.93%			国費									
					達成率	96.45%	126.52%	122.93%			その他	540,540	540,000	214,650					540,000	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	フロー	貸付枠に対する貸付達成率	%	実績	28	95	49.75			事業費計	72,150	214,650	214,650					本資金利用事業者による県産材の取扱量は一定の規模で安定してきており、事業実施効果が認められ林業・木材関連産業の健全な発展に寄与しているが、このところ新規の借入先がない状況であるため、3年度に取扱金融機関に地元地銀等(伊予銀・ひめぎん・あいしん)を加えるとともに、それら金融機関から提案のあった運転資金の長期貸付(5年以内)を4年度から導入して、当該資金のより一層の利用拡大を図る。	
					達成率	28.00%	95.00%	49.75%			国費									
					達成率	28.00%	95.00%	49.75%			その他	72,155	214,650	214,650						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	4	5	5		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
活動	+	フロー	貸付事業者数	者	実績	3	3	3			事業費計	72,150	214,650	214,650					本資金利用事業者による県産材の取扱量は一定の規模で安定してきており、事業実施効果が認められ林業・木材関連産業の健全な発展に寄与しているが、このところ新規の借入先がない状況であるため、3年度に取扱金融機関に地元地銀等(伊予銀・ひめぎん・あいしん)を加えるとともに、それら金融機関から提案のあった運転資金の長期貸付(5年以内)を4年度から導入して、当該資金のより一層の利用拡大を図る。	
					達成率	75.00%	60.00%	60.00%			国費									
					達成率	75.00%	60.00%	60.00%			その他	72,155	214,650	214,650						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
	S54		木材の生産、加工、流通を担う事業体に対し、その行う事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融通することで、林業及び木材関連産業の健全な発展を促進する。							人件費	1,354	1,210	1,195							

8 林業改善資金繰出金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	フロー	林業・木材産業改善資金貸付枠達成率	%	実績	39	15	44.3			事業費計	4,553	4,775	4,816					4,736	林業・木材産業従事者に対し、経営改善・労災防止・林業労働従事者の確保等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展を促進する国の制度であり、制度維持のため今後とも必要な経費である。
					達成率	39.00%	15.00%	44.30%			国費									
					達成率	39.00%	15.00%	44.30%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画					コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
					実績						事業費計	2,136	1,498	2,423					林業・木材産業従事者に対し、経営改善・労災防止・林業労働従事者の確保等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展を促進する国の制度であり、制度維持のため今後とも必要な経費である。	
					達成率	-	-	-			国費									
					達成率	-	-	-			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
					実績						事業費計	2,136	1,498	2,423					林業・木材産業従事者に対し、経営改善・労災防止・林業労働従事者の確保等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展を促進する国の制度であり、制度維持のため今後とも必要な経費である。	
					達成率	-	-	-			国費									
					達成率	-	-	-			その他									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
	S51		特別会計で運用している林業・木材産業改善資金貸付事業を実施するために必要な事務費(委託料及び管理指導費)を、一般会計から特別会計へ繰出す経費である。							人件費	4,060	3,630	3,583							

9 漁業近代化資金融資費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	フロー	漁業近代化資金利子補給承認達成率	%	実績	72.191	47.208	49.639			事業費計	130,050	137,815	122,845					143,032	融資実績は、国の補助事業の残金調達としての利用等により増加傾向。本資金は、魚類養殖の稚魚代や餌代に対する需要が根強いほか、施設整備における補助事業の残金調達や災害復旧、アコヤガイのへい死対策等に利用されるなど、経営の安定化につながっている。
					達成率	72.19%	47.21%	49.64%			国費	3,697	1,199	3,015						
					達成率	72.19%	47.21%	49.64%			その他		7,428	3,055					767	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	9100000	9000000	8700000		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
活動	+	フロー	漁業近代化資金利子補給承認額	千円	実績	6569360	4248610	4318580			事業費計	129,227	136,350	121,336					融資実績は、国の補助事業の残金調達としての利用等により増加傾向。本資金は、魚類養殖の稚魚代や餌代に対する需要が根強いほか、施設整備における補助事業の残金調達や災害復旧、アコヤガイのへい死対策等に利用されるなど、経営の安定化につながっている。	
					達成率	72.19%	47.21%	49.64%			国費	3,697	1,199	2,998						
					達成率	72.19%	47.21%	49.64%			その他		7,427	3,054						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
					実績						事業費計	129,227	136,350	121,336					融資実績は、国の補助事業の残金調達としての利用等により増加傾向。本資金は、魚類養殖の稚魚代や餌代に対する需要が根強いほか、施設整備における補助事業の残金調達や災害復旧、アコヤガイのへい死対策等に利用されるなど、経営の安定化につながっている。	
					達成率	-	-	-			国費									
					達成率	-	-	-			その他									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.349	0.3	0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
	S44		漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給							人件費	2,362	1,815	1,792							

10 漁業者緊急支援資金利子補給金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	323	317	229		予算	事業費計	25,743	21,740	16,216	9,646	評価	経営状況が悪化した中小漁業者の債務整理を促進し、財務の長期的な安定化や漁家経営の立て直しに寄与している。						
成果 + ストック	償還完了件数	件	実績	64	88	90	国費	288															
			達成率	19.81%	27.76%	39.30%	その他				3,628	48	59										
			計画				事業費計	22,675			17,698	13,096											
指標種類2	指標名称2			単位	実績						決算	国費	19							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
			達成率	-	-	-	その他					37	48	方向2									
			計画				事業費計	22,656		17,661		13,048	方向3										
			実績				人役	0.1		0.1		0.1											
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人件費		677	605	598									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H21	R8	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給																				

11 漁協経営基盤強化推進利子補給事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		予算	事業費計	5,575	2,526	1,123	190	評価	資源状況の悪化や慢性的な魚価安等により財務状況が悪化している漁協については、増資や事業の見直しによる経営改善だけでなく、組織再編の推進が課題となっており、利子補給による経営基盤の改善により円滑な組織再編に繋げることができる。						
成果 + ストック	認定漁協数	団体	実績	2	2	2	国費																
			達成率	33.33%	33.33%	33.33%	その他																
			計画				事業費計	5,482			2,429	1,071											
指標種類2	指標名称2			単位	実績						決算	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続	
			達成率	-	-	-	その他								方向2								
			計画				事業費計	5,482		2,429		1,071	方向3										
			実績				人役	0.2		0.2		0.2											
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人件費		1,354	1,210	1,195									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H24	R5	経営不振により多額の欠損金を抱え、経営再建のために減資や増資、手数料上乗せ等の厳しい自助努力を盛り込んだ財務改善計画に取り組む漁協に対し、借入金への利子補給をすることにより、計画達成を支援し、組合員の生活を保全する。																				

12 漁業振興資金積立金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	230,000	230,000	230,000	230,000	評価	漁業者等が必要とする整備資金、運転資金、住宅資金を貸し付けており、資本整備や経営安定化が図られている。令和4年度は、貸付金230,000千円に対し、融資実績は700,000千円であったことから、目標とする協調倍率3倍以上を達成している。						
成果 + 70-	漁業振興資金融資協調倍率	%	実績	101.4492754	101.4492754	101.4492754	国費																
			達成率	101.45%	101.45%	101.45%	その他	230,023			230,023	230,023	230,023										
			計画				事業費計	230,000			230,000	230,000											
指標種類2	指標名称2			単位	実績	690000	690000	690000			決算	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	漁業振興資金融資実績	千円	達成率	101.45%	101.45%	101.45%	その他	230,023				230,023	230,023	方向2									
			計画				事業費計	230,000		230,000		230,000	方向3										
			実績	700000	700000	700000	人役	0.0275		0.0275		0.0275											
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人件費		187	167	165									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S39		愛媛県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効率的運営を図るため、愛媛県信用漁業協同組合連合会に積立を行い、漁業金融の円滑化に資するための経費である。																				

13 漁業経営資金貸付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい											
成果	+	70-	漁業経営資金融資協調倍率	%	実績	186.666667	186.666667	186.666667			事業費計	1,050,000	1,050,000	1,050,000					1,050,000	漁業者等が必要とする漁業生産資金等を貸し付けており、漁業者等の経営安定化等が図られている。令和4年度は、貸付金1,050,000千円に対し、融資実績は5,880,000千円であったことから、目標とする協調倍率3倍以上を達成している。									
					達成率	186.67%	186.67%	186.67%			国費																		
					その他	1,050,105	1,050,105	1,050,105			1,050,105	1,050,105																	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3150000	3150000	3150000			決算	R2年度	R3年度	R4年度					R5年度		見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3					
活動	+	70-	漁業経営資金融資実績	千円	実績	5880000	5880000	5880000				事業費計	1,050,000	1,050,000					1,050,000										
					達成率	186.67%	186.67%	186.67%				国費																	
					その他	1,050,105	1,050,105	1,050,105				1,050,105																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							人役	R2年度	R3年度					R4年度						R5年度	人件費	0.0275	0.0275	0.0275
実施 期間	S48	初期	末期	事業の概要	実績								0.0275	0.0275					0.0275										
					達成率	-	-	-	187	167			165																
					事業の概要	漁業経営資金を愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付け、漁業者への融資を円滑にし、もって水産業の振興に資するための経費である。																							

14 県漁協運転資金貸付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
成果	0	ストック	繰越欠損金がある支所数	支所	実績	10	7	10			事業費計	1,000,000	1,000,000	1,000,000					1,000,000	運転資金として活用した結果、県信漁連からの借入金を減らして支払利息の負担を軽減し、利息分のキャッシュフローを確保できることから、県1漁協の経営基盤強化を図ることができる。									
					達成率	-	-	-			国費																		
					その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000			1,000,000																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1000000	1000000	1000000			決算	R2年度	R3年度	R4年度					R5年度		見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3					
活動	+	70-	愛媛県漁協に対する貸付額	千円	実績	1000000	1000000	1000000				事業費計	1,000,000	1,000,000					1,000,000										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費																	
					その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000				1,000,000																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							人役	R2年度	R3年度					R4年度						R5年度	人件費	0.2	0.2	0.2
実施 期間	R2	初期	末期	事業の概要	実績								0.2	0.2					0.2										
					達成率	-	-	-	1,354	1,210			1,195																
					事業の概要	合併に参加する43漁協の多くが系統金融等から運転資金を借り入れており、これらの支払利息が経営の負担となっていることから、合併後の県1漁協に対する運転資金の無利子貸付を実施して、利息負担の軽減とともに、組織の経営基盤強化を図る。																							

15 漁協等経営基盤強化対策資金貸付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11	11	11		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり											
成果	+	ストック	累積欠損金を有しない漁協数	団体	実績	7	6	8			事業費計	600,000	600,000	600,000					600,000	漁業の経営基盤確立のためには、過去からの経営成績の積み上げである累積欠損金を解消する必要があるため、県から信漁連に対し資金を貸し付け、信漁連がこれを原資とした3倍協調融資を行うことにより、漁協の経営悪化を防ぎ、県1漁協への合併を促進できる。									
					達成率	63.64%	54.55%	72.73%			国費																		
					その他	600,060	600,060	600,060			600,060	600,060																	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1800000	1800000	1800000			決算	R2年度	R3年度	R4年度					R5年度		見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3					
活動	+	70-	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金融資額	千円	実績	2395800	2100300	1890000				事業費計	600,000	600,000					600,000										
					達成率	133.10%	116.68%	105.00%				国費																	
					その他	600,060	600,060	600,060				600,060																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画							人役	R2年度	R3年度					R4年度						R5年度	人件費	0.2	0.2	0.2
実施 期間	H17	初期	末期	事業の概要	実績								0.2	0.2					0.2										
					達成率	-	-	-	1,354	1,210			1,195																
					事業の概要	漁協等経営基盤強化対策資金貸付要綱に基づき、漁協合併を図るため、愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付を行い、融資の円滑化を促進し、もって漁協の経営基盤強化に資するための経費。																							

16 沿岸漁業改善資金繰出金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	1,021	1,005	1,001	評価	無利子という優遇された本資金の利用により、先進的な漁業技術や合理的な生活 方式の導入、青年漁業者の養成確保といった漁業者の自主的努力が促進され、 経営の健全な発展につながる。市場金利が非常に低水準であり利用は減少 しているが、継続して実施する。								
成果	+	70-	沿岸漁業改善資金貸付達成率	%	実績	0	0	0			国費													
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%			その他													
					計画	17	17	17			県費	1,021	1,005	1,001					1,001					
指標種類2	指標名称2			単位	実績	0	0	0			決算	事業費計	181	173					173	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	沿岸漁業改善資金貸付件数	件	達成率	0.00%	0.00%	0.00%				国費											方向2	
					計画					その他						方向3								
					実績					県費		181	173	173										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.349	0.3	0.3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		2,362	1,815	1,792										
	S54		沿岸漁業改善資金特別会計の貸付金及び業務費への繰出に要する経費である。																					

17 経営所得安定対策等推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4110	3534	3578		予算	事業費計	88,000	77,700	74,810	評価	経営所得安定対策等を推進するため、農業者等への普及啓発を実施している が、農業者の高齢化・担い手不足により申請件数は減少傾向となっており、成 果向上の余地は小さいと考えられる。								
成果	+	70-	経営所得安定対策交付申請件 数	件	実績	3990	3578	3789			国費	88,000	77,700	74,810					80,000					
					達成率	97.08%	101.25%	105.90%			その他													
					計画	54	54	54			県費													
指標種類2	指標名称2			単位	実績	52	52	35			決算	事業費計	79,384	77,700					74,660	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	市町・地域農業再生協議会に 対する指導回数	回	達成率	96.30%	96.30%	64.81%				国費	79,384	77,700					74,660			方向2		
					計画	300	300	300		その他					方向3									
					実績	288	268	260		県費														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		2.1	2.1	1.4										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		14,209	12,705	8,360										
	H23		経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同制度の支援を行う市町に補助金を交 付するとともに、必要経費を計上する。																					

18 赤潮特約共済事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	75	79	81		予算	事業費計	136,412	136,607	115,000	評価	漁業災害補償法第195条の2第2項による地方公共団体への財政上の援助の要 請による。また、養殖共済加入者に対して、自動で赤潮特約が付くことによっ て赤潮被害発生時の損害が軽減されることから、県内養殖漁業者の経営安定に 大いに資するものである。								
成果	+	70-	養殖共済の加入率	%	実績	108	97	80			国費													
					達成率	144.00%	122.78%	98.77%			その他													
					計画	20	20	20			県費	136,412	136,607	115,000					118,134					
指標種類2	指標名称2			単位	実績	20	20	20			決算	事業費計	104	128,336					110,587	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	共済加入指導回数	回	達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費										方向2		
					計画					その他					方向3									
					実績					県費		104	128,336	110,587										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		1,354	1,210	1,195										
	S49		養殖業者に赤潮がもたらす損害は個々の漁業者の負担能力を超えるものとなっているため、昭和49年、漁業共済に赤 潮特約てん補制度が創設された。その掛金を国と県が全額補助することで、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に 資することを目的とする経費。																					

19 経営構造対策指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	8	8	5	/		予算	事業費計	2,730	2,730	2,468	2,442	評価	未達成地区に対しては改善計画の提出を求めるなど、県としての指導・助言を行っている。							
成果 + 70-	対象地区に対する目標達成地区数	地区	実績	2	4	2	国費																	
			達成率	25.00%	50.00%	40.00%	その他																	
			計画	3	3	3	県費				2,730	2,730	2,468	2,442										
指標種類2	指標名称2			計画	3	3	3				決算	事業費計	1,166	1,348	1,589					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	指導推進会議等の開催回数	回	実績	3	3	3	国費															方向2		
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																	
			計画				県費			1,166			1,348	1,589										
指標種類3	指標名称3			計画						人役			0.8	0.8	0.4	方向3								
実施 期間	H12	末期	事業の概要							人件費			5,413	4,840	2,389									
			多様な農業経営体の育成・確保や望ましい農村構造の確立のため、効果的な補助事業を円滑かつ適正に活用できるよう支援を行う。また、事業評価について早期の効果発言や目標未達成地区に対する指導支援を行う。																					

20 農業信用基金協会特別準備金積立補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			計画	95	95	95	/		予算	事業費計	1,355	1,355	1,355	1,355	評価	適切な経営改善計画を策定した農業者等に対して、確実に機関保証を行う制度を確立するために、農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対して助成を行い、農業近代化資金等の農業制度資金の円滑な融通及び基金協会の財務基盤の強化を図っている。							
成果 + 70-	農業近代化資金等にかかる協会保証割合	%	実績	100	100	100	国費																	
			達成率	105.26%	105.26%	105.26%	その他																	
			計画	44	36	45	県費				1,355	1,355	1,355	1,355										
指標種類2	指標名称2			計画	44	36	45				決算	事業費計	1,355	1,355	1,355					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	農業近代化資金の全貸付件数	件	実績	30	37	23	国費															方向2		
			達成率	68.18%	102.78%	51.11%	その他																	
			計画	42	34	42	県費			1,355			1,355	1,355										
指標種類3	指標名称3			計画	42	34	42			人役			0.2	0.2	0.2	方向3								
活動 + 70-	農業近代化資金協会保証件数	件	実績	30	37	23	人件費			1,354			1,210	1,195										
			達成率	71.43%	108.82%	54.76%																		
			事業の概要																					
実施 期間	H14	末期	適切な経営改善計画を策定した農業者等に対して、確実に機関保証を行う制度を確立するために、農業信用基金協会 が積み立てる特別準備金に対して助成																					

21 農業金融指導等推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	105	114	110	/		予算	事業費計	3,073	3,073	3,610	3,610	評価	県が公庫資金の貸付対象事業等に係る調査や公庫資金の活用推進に係る事業等の委嘱を受け調査等を実施することにより、公庫資金の需要把握や市町及びJA等融資機関に公庫資金を周知することで、農業者に対し、公庫資金の利用推進等を図っている。							
成果 + 70-	日本政策金融公庫資金の貸付件数	件	実績	165	133	185	国費																	
			達成率	157.14%	116.67%	168.18%	その他				3,073	3,073	2,900	2,900										
			計画	33	33	33	県費						710	710										
指標種類2	指標名称2			計画	33	33	33				決算	事業費計	2,439	2,277	2,809					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	貸付対象事業に係る調査件数	件	実績	27	21	20	国費															方向2		
			達成率	81.82%	63.64%	60.61%	その他			2,439			2,277	2,542										
			計画	28	28	28	県費							267										
指標種類3	指標名称3			計画	28	28	28			人役			0.2	0.2	0.2	方向3								
活動 + 70-	農業者等への資金説明会及び連絡会議の開催件数	件	実績	105	110		人件費			1,354			1,210	1,195										
			達成率	375.00%	392.86%	-																		
			事業の概要																					
実施 期間	S30	末期	日本政策金融公庫資金の適正な融資を推進するため、農業基盤整備資金等貸付対象事業の調査・指導等に要する経費																					

22 農産物検査制度運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	8	8		予算	事業費計	958	958	958	評価	地域登録検査機関の農産物検査における信頼性及び公平性を確保するため、県の自治事務として監視業務を実施しているが、重大な違反も確認されておらず、適切に検査業務が実施されており、定期的な立入調査の実施のみに留まっている。							
成果 +	+	立入調査回数	回	実績	2	5	3	国費															
				達成率	25.00%	62.50%	37.50%	その他															
				計画	8	8	8	県費			958	958	958	958									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	8	8			決算	事業費計	369	378					569	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 +	+	地域登録検査機関に対する立入調査回数	回	実績	2	5	3	国費														方向2	
				達成率	25.00%	62.50%	37.50%	その他							方向3								
				計画				県費		369		378	569										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.4	1.4	0.8									
活動			回	実績				人件費		9,473		8,470	4,777										
				達成率	-	-	-																
				計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H28		地域登録検査機関の農産物検査における信頼性及び公平性を確保するため、県の自治事務として登録業務及び監視業務の事務を行う。																				

23 農業協同組合検査指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11	11	11		予算	事業費計	7,041	7,041	7,041	評価	行政庁(県)は、農業協同組合法第93条等により、農協の指導及び監督権を有するとともに、同法第94条に基づく検査を行うこととなっており、農協の健全性等を確保することは、県の責務である。							
成果 +	70-	不祥事件の発生がなかった組合数	組合	実績	8	11	10	国費															
				達成率	72.73%	100.00%	90.91%	その他															
				計画	11	11	11	県費			7,041	7,041	7,041	7,041									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	11	11	11			決算	事業費計	3,153	2,195					3,938	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 +	70-	自己資本比率8%以上の組合数	組合	実績	11	11	11	国費														方向2	
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他							方向3								
				計画	11	11	11	県費		3,153		2,195	3,938										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	11	11	11		人役		9.7	9.7	9.7									
活動 0	70-	検査実施組合数	組合	実績	10	9	11	人件費		65,631		58,685	57,919										
				達成率	-	-	-																
				計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S25		農協の適切な運営等を図るため、常例検査の実施、指導、担当職員の研修等を実施する。																				

24 農業共済団体検査指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	1,224	1,224	1,224	評価	農業保険法第209条の規定により、県が農業共済組合を検査・指導することとなり、毎年、計画どおりに検査等を実施し、一定数の指摘を行っているとともに、様々な状況に適切に対応した指導を行っており、成果目標を十分達成している。							
成果 +	70-	事業資金保有比率100%以上の組合数	組合	実績	1	1	1	国費															
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他															
				計画	1	1	1	県費			1,224	1,224	1,224	1,224									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	18	18	18			決算	事業費計	115	137					395	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 +	70-	常例検査実施日数	日	実績	10	15	13	国費														方向2	
				達成率	55.56%	83.33%	72.22%	その他							方向3								
				計画	6	6	6	県費		115		137	395										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6		人役		1.5	1.5	1.5									
活動 +	70-	農業保険加入促進関係会議開催回数	組合	実績	6	7	7	人件費		10,149		9,075	8,957										
				達成率	100.00%	116.67%	116.67%																
				計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S 23		農業共済組合の法令・定款等の遵守及び事業に係る業務会計の処理状況等についての検査及び育成指導等を実施して、農業共済事業の適正かつ円滑な運営を図る。																				

25 森林組合検査等指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	204	204	204		予算	事業費計	1,189	1,189	1,189	995	評価	各森林組合の事業規模、経営状況、課題等に応じた適切かつ効率的な検査に努め、事後指導の充実を図ることで組合運営の健全化に寄与している。							
成果	+	70-	林業者等出資件数	件	実績	124	134	136			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	60.78%	65.69%	66.67%			その他	194	194	194	0						方向2			
					計画	100	100	100			県費	995	995	995	995						方向3			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	852	558	767						見直し 方向性			
成果	+	70-	剰余金計上組合の割合	%	実績	100	92.3	100				国費												
					達成率	100.00%	92.30%	100.00%		その他		127	40	59										
					計画	100	100	100		県費	725	518	708											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		人役	2.1	2.1	2.1											
活動	+	70-	常例検査実施割合	%	実績	100	84.6	100		人件費	14,209	12,705	12,540											
					達成率	100.00%	84.60%	100.00%																
					計画	100	100	100																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S38		森林組合法に基づく常例検査等を円滑に実施するとともに、組合運営の適正化及び経営改善を含めた森林組合改革の推進を図る。また、独立行政法人農林漁業信用基金が行う出資者等調査や林業信用保証制度の普及指導を行う。																					

26 漁協経営改善促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11	11	11		予算	事業費計	496	496	559	559	評価	欠損金5,000万円以上かつその解消に10年以上を要すると見込まれる漁協については、要改善漁協として財務改善計画を策定し、計画に沿った取組を進めており、ある程度の成果向上が可能。各漁協(支所)は累積欠損解消を図るため経営改善に努めている。							
成果	+	ストック	累積欠損金を有しない漁協数	団体	実績	7	6	8			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	63.64%	54.55%	72.73%			その他										方向2			
					計画	20	20	8			県費	496	496	559	559						方向3			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	8			決算	事業費計	104	80	246						見直し 方向性			
活動	0	70-	要改善JFの財務改善計画進捗 管理会議開催数	回	実績	20	10	5				国費												
					達成率	-	-	-		その他														
					計画					県費	104	80	246											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.2	0.2	0.2											
					実績					人件費	1,354	1,210	1,195											
					達成率	-	-	-																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S63		県内漁協は、経営基盤が脆弱な小規模組合が多数であるうえ、近年の魚価の低迷等により経営が悪化している組合が散見される。「県1漁協」設立後も、収支管理は各支所単位であるため、要改善JF等指定漁協について財務改善の取組支援を行う経費。																					

27 水産業協同組合検査指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	3,898	3,861	3,861	3,861	評価	漁協に対する検査については、水産業協同組合法第127条第1項の規定により県が実施することとなっている。指摘項目に対しては、全て改善(見込み)として回答を得ている。なお、指摘への漁協の取組を確認するため、資料の提出や事後確認などを実施している。							
成果	+	70-	指摘項目に対する改善(見 込)割合	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										方向2			
					計画	100	100	100			県費	3,898	3,861	3,861	3,861						方向3			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	21	21	20			決算	事業費計	2,574	2,353	2,643						見直し 方向性			
活動	+	70-	検査実施組合・支所数	合・支	実績	21	14	20				国費												
					達成率	100.00%	66.67%	100.00%		その他														
					計画					県費	2,574	2,353	2,643											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	3	3	3											
					実績					人件費	20,298	18,150	17,913											
					達成率	-	-	-																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S24		県下水産業協同組合の民主的な運営及び経理の適正化を図るため、組合の業務及び会計等の検査及び指導を行うものである。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ns04

経営支援体制の強化

1 経営体育成支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	203,782	10,998	5,855	18,133	事業費計	171,329	5,743	0
執行額0	国費	148,573	10,931	5,788	18,066	国費	119,737	5,200	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他	3,012	543	
	県費	55,209	67	67	67	県費	48,580		
						人役	1.1	0.6	0.1
						人件費	7,443	3,630	598
2 肉畜価格安定対策事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	971	1,163	1,074	0	事業費計	0	0	0
執行額0	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	971	1,163	1,074		その他	0	0	0
	県費					県費			
						人役	0.3	0.3	0.3
						人件費	2,030	1,815	1,792
3 漁業経営維持安定資金利子補給金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	327	263	0	0	事業費計	313	0	0
執行額0	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費	327	263	0	0	県費	313	0	0
						人役	0.11	0.1	0
						人件費	745	605	

